

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	古林紙工株式会社
【英訳名】	FURUBAYASHI SHIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 古 林 敬 碩
【本店の所在の場所】	大阪市中央区大手通三丁目1番12号
【電話番号】	06（6941）8561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 統括管理本部長 宮 崎 明 雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区大手通三丁目1番12号
【電話番号】	06（6941）8561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 統括管理本部長 宮 崎 明 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	7,912	8,368	16,309
経常利益 (百万円)	210	278	543
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	142	189	351
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	461	272	199
純資産額 (百万円)	7,213	8,065	7,819
総資産額 (百万円)	15,938	17,713	16,896
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	129.17	174.15	319.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	127.34	171.65	315.25
自己資本比率 (%)	39.2	39.7	40.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	592	408	1,040
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	192	424	427
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	454	131	404
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	795	940	1,094

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.29	42.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し雇用環境が堅調に推移するも、個人消費は可処分所得の伸び悩みや消費性向の低下が持続しており、先行き不透明な状況が続いております。

中国では、政府の抑制策により経済は減速傾向にあるなかで、雇用・所得環境が改善してきており、個人消費が景気を下支えしております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、当社グループ一体でお客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めてまいりました。

その結果、売上高は 8,368百万円(対前年同期比5.8%増)、営業利益は 275百万円(対前年同期比30.5%増)、経常利益は 278百万円(対前年同期比32.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 189百万円(対前年同期比33.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

当社および国内連結子会社においては、企業収益が改善し雇用環境が堅調に推移するも、個人消費は可処分所得の伸び悩みや消費性向の低下が持続している中、お客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、品質の向上、設備資源の最大活用も含めた生産の効率化とコスト削減も継続的に進めてまいりました。その結果、売上高は 6,619百万円(対前年同期比4.9%増)となり、セグメント利益は 273百万円(対前年同期比4.3%増)となりました。

#### 中国

当社グループにおいては、受注競争が激化し原材料価格が上昇する中、固定費の低減に努めてまいりました。その結果、セグメント間の売上高を含め売上高は 2,162百万円(対前年同期比7.1%増)となり、セグメント利益は 85百万円(対前年同期比136.0%増)となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、940百万円となりました。これは、前第2四半期連結累計期間末と比べ、145百万円増加しております。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益278百万円、減価償却費269百万円等により、408百万円の増加となりました。これは、前第2四半期連結累計期間と比べ、184百万円減少しております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出244百万円等により、424百万円の減少となりました。これは、前第2四半期連結累計期間と比べ、支出が232百万円増加しております。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少等により、131百万円の減少となりました。これは、前第2四半期連結累計期間と比べ、支出が324百万円減少しております。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### 会社の支配に関する基本方針

###### 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主のみなさまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。これらの大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも少なくありません。

株主総会での議決権の行使等により会社を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、会社を支配する者として不適切であると考えます。

#### 基本方針の実現に資する取組み

当社では、中期的な経営改善の推進とコーポレート・ガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

社内管理体制においても、コンプライアンス委員会、内部監査室を設置し、内部統制機能・監査機能を強化するとともに、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに業務執行の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を導入しております。当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主のみなさまが適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策としております。

#### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社では、以下の諸点を考慮することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

#### イ 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則」を充足しております。また、平成20年6月30日に経済産業省企業価値研究会から発表された「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

#### ロ 株主共同の利益を損なうものではないこと

当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主のみなさまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものです。

買収防衛策の継続は、株主のみなさまのご意思によっては廃止も可能であることから、株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

#### ハ 株主意思を反映するものであること

有効期間の満了前であっても、株主総会において廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されることになり、株主のみなさまのご意向が反映されます。

#### ニ 独立性の高い社外者の判断の重視

対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

#### ホ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

当社の株主総会において選任された取締役に構成される取締役会によって廃止することが可能です。従って、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、スローハンド型買収防衛策でもありません。

なお、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は54,000,000株減少し、6,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,768,203	1,776,820	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,768,203	1,776,820	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は15,991,383株減少し、1,776,820株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	17,768	-	2,151	-	381

(注) 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は15,991千株減少し、1,777千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	600	3.38
古林 昭子	神奈川県鎌倉市	487	2.74
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島2-2-7	420	2.36
古林 敬碩	横浜市栄区	334	1.88
今 年明	東京都足立区	260	1.46
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町3-3-6	257	1.45
古林 楯夫	神奈川県鎌倉市	250	1.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	211	1.19
日本紙通商株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	209	1.18
古林紙工社員持株会	大阪市中央区大手通3-1-12	206	1.16
計	-	3,235	18.21

(注) 1. 上記のほか、自己株式が7,046千株あります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,046,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,644,000	10,644	-
単元未満株式	普通株式 67,203	-	-
発行済株式総数	17,768,203	-	-
総株主の議決権	-	10,644	-

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は15,991,383株減少し、1,776,820株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古林紙工株式会社	大阪市中央区大手 通3-1-12	7,046,000	-	7,046,000	39.66
(相互保有株式) 金剛運送株式会社	横浜市戸塚区上矢 部町2040-3	11,000	-	11,000	0.06
計	-	7,057,000	-	7,057,000	39.72

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副社長執行役員 営業本部長兼デ ザイン企画部長	取締役	副社長執行役員 営業本部長兼開発 本部長兼MD部長 兼設計計画部長	古林 雅敬	平成29年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,322	1,334
受取手形及び売掛金	4,512	4,998
商品及び製品	654	673
仕掛品	280	265
原材料及び貯蔵品	257	239
その他	165	226
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	7,178	7,723
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,816	1,694
土地	1,689	1,689
その他(純額)	1,227	1,396
有形固定資産合計	4,732	4,778
無形固定資産	82	77
投資その他の資産		
投資有価証券	4,445	4,675
退職給付に係る資産	109	102
その他	348	355
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	4,900	5,131
固定資産合計	9,714	9,986
繰延資産		
社債発行費	5	4
繰延資産合計	5	4
資産合計	16,896	17,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,401	3,736
短期借入金	1,090	1,090
1年内返済予定の長期借入金	720	680
未払法人税等	74	153
賞与引当金	128	128
その他	979	1,222
流動負債合計	6,392	7,009
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	1,316	1,289
退職給付に係る負債	102	106
資産除去債務	3	3
その他	664	641
固定負債合計	2,686	2,639
負債合計	9,078	9,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,383	1,383
利益剰余金	1,794	1,956
自己株式	967	967
株主資本合計	4,361	4,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	1,995
為替換算調整勘定	402	373
退職給付に係る調整累計額	178	146
その他の包括利益累計額合計	2,416	2,515
新株予約権	32	33
非支配株主持分	1,010	994
純資産合計	7,819	8,065
負債純資産合計	16,896	17,713

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	7,912	8,368
売上原価	6,573	6,997
売上総利益	1,339	1,371
販売費及び一般管理費	1,128	1,096
営業利益	211	275
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	38	41
その他	35	28
営業外収益合計	77	75
営業外費用		
支払利息	19	15
その他	59	57
営業外費用合計	78	72
経常利益	210	278
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	210	278
法人税等	82	90
四半期純利益	128	188
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	14	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	142	189

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	128	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	159
為替換算調整勘定	528	43
退職給付に係る調整額	30	32
その他の包括利益合計	590	84
四半期包括利益	461	272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268	288
非支配株主に係る四半期包括利益	193	16

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	210	278
減価償却費	340	269
受取利息及び受取配当金	42	47
支払利息	19	15
売上債権の増減額(は増加)	18	500
たな卸資産の増減額(は増加)	77	5
仕入債務の増減額(は減少)	68	452
その他	2	1
小計	693	474
利息及び配当金の受取額	43	49
利息の支払額	22	16
法人税等の支払額	122	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	592	408
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	257	517
定期預金の払戻による収入	361	349
有形固定資産の取得による支出	287	244
有形固定資産の売却による収入	10	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	18	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	192	424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	350	-
長期借入れによる収入	550	400
長期借入金の返済による支出	603	468
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	27	27
非支配株主への配当金の支払額	1	7
その他	24	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	454	131
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145	154
現金及び現金同等物の期首残高	940	1,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	795	940

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	33百万円
支払手形	-	92

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運送費	304百万円	339百万円
給与手当	360	330
賞与引当金繰入額	37	32
退職給付費用	1	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,101百万円	1,334百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	307	394
現金及び現金同等物	795	940

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	27	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	27	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月20日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	27	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	27	2.50	平成29年9月30日	平成29年12月19日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	6,308	1,604	7,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	414	414
計	6,308	2,018	8,326
セグメント利益	262	36	298

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	298
セグメント間取引消去	1
その他の調整額	87
四半期連結損益計算書の営業利益	211

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	6,619	1,749	8,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	413	413
計	6,619	2,162	8,781
セグメント利益	273	85	358

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	358
セグメント間取引消去	1
その他の調整額	83
四半期連結損益計算書の営業利益	275

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	129円17銭	174円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	142	189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2	3
(うち従業員奨励及び福利基金への振替額(百万円))	(2)	(3)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	140	187
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,082	1,072
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	127円34銭	171円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	16	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月2日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会に株式併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	17,768,203株
株式併合により減少する株式数	15,991,383株
株式併合後の発行済株式総数	1,776,820株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

6,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の60,000,000株から6,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月2日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合および単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....27百万円

(2) 1株当たりの金額.....2円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月19日

(注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

古林紙工株式会社  
取締役会 御中

### ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 原田 充啓  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古林紙工株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。